

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

平成28年7月1日 現在

団体名	公益社団法人 新潟市シルバー人材センター		
所在地	新潟市中央区上所1丁目11番4号		
代表者(職・氏名) (所属・職)	代表理事 理事長 若林 孝	電話番号	025-241-3541
	新潟市職員OB	ホームページ	http://www.niigatashi-silver.or.jp/
市所管課	高齢者支援課	電子メール	honbu@niigatashi-silver.or.jp
基本財産 (基本金)	- 千円	設立年月日	昭和54年7月1日 (平成24年4月1日公益財団法人へ移行)
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
		千円	%
		千円	%
		千円	%
		千円	%
		千円	%
設立目的	高年齢者が希望に応じた臨時的かつ短期的就業で、生きがいの充実及び社会参加の推進を図り、高年齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりに寄与する。		
経営理念 経営方針	市民・会員に対するシルバー事業の浸透を図り、1人でも多くの会員に就業機会を提供できるよう役職員・会員が組織的に取り組む。		

2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
就業機会確保・提供事業			シルバー人材センターの主たる活動は、一般家庭や民間事業所及び公共団体などの発注者から請負又は委任契約(受託事業)及び一般労働者派遣事業や職業紹介事業による仕事を、会員として登録した高齢者の中から適任者を選んでその仕事を遂行している。財源は主に、受取事業収益、受取補助金等です。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
公益事業	受託事業	収入額	千円	1,747,478	1,738,402	1,735,722	1,717,671
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
会員数	計画	人		5,080	5,130	4,907	4,993
	実績			4,821	4,828	4,794	
就業率	計画	%		83.5	83.6	82.3	82.8
	実績			83.3	80.5	80.0	
契約金額	計画	千円		1,692,000	1,699,000	1,643,000	1,661,000
	実績			1,663,094	1,654,620	1,669,184	

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
役員数	18	18	18	18
常勤	1	1	1	1
市派遣				
市職員OB	1	1	1	1
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	17	17	17	17
市兼任	1	1	1	1
市職員OB	1	1	1	1
他団体兼任				
その他	15	15	15	15
職員数	45	44	48	48
常勤	19	16	16	15
市派遣				
市職員OB				
プロパー職員	19	16	16	15
他団体からの派遣				
非常勤	26	28	32	33
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	26	28	32	33
見直し等の取組み			就業開拓のため、3人の開拓員(臨時職員)を雇用した。	

(2) 職員の状況 (市派遣職員を除く。)

(単位：人)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
職員の状況	管理職	1	1	1	1
	一般職	45	44	49	48
	合計	46	45	50	49
年齢構成	20代以下	0	1	1	0
	30代	4	5	4	5
	40代	7	8	10	9
	50代	8	7	7	7
	60代以上	27	24	28	28
	合計	46	45	50	49

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
報酬・給与等		122,834	127,375	131,038	140,107
内 市職員分		0	0	0	0
役員		4,973	4,892	4,889	4,944
常勤		4,277	4,343	4,280	4,323
内 市職員分					
非常勤		696	549	609	621
内 市職員分					
職員		117,861	122,483	126,149	135,163
常勤		100,966	93,965	96,600	105,563
内 市職員分					
非常勤		16,895	28,518	29,549	29,600
内 市職員分					
平均年収 (市職員を除く。)					
常勤役員		4,277	4,343	4,280	4,323
常勤職員		5,314	5,873	6,038	6,209
見直し等の取り組み					

(4) 給与等の適正化の状況 (市派遣職員を除く。)

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系	有	予定時期 年度～
●	市の給与体系を準用	無	
	その他 []	●	その他 [市の見直しに合わせて検討する。]

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度
一般正味財産増減の部	経常収益	1,747,478	1,738,402	1,735,722
	基本財産運用益			
	特定資産運用益	3	3	3
	受取会費	4,926	4,850	4,829
	事業収益	1,663,526	1,655,230	1,655,237
	自主事業収益			
	受託事業収益	1,663,526	1,655,230	1,655,237
	受取補助金等・負担金	78,961	78,287	75,641
	その他経常収益	62	32	12
	経常費用	1,733,797	1,758,349	1,747,293
	事業費	1,722,223	1,746,700	1,734,527
	公益目的事業費	1,722,223	1,746,700	1,734,527
	収益目的事業費			
	(自主事業費)			
	(受託事業費)	1,722,223	1,746,700	1,734,527
	法人会計			
	管理費	11,574	11,649	12,766
	評価損益等調整前当期経常増減額	13,681	▲ 19,947	▲ 11,571
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
	特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等				
当期経常増減額	13,681	▲ 19,947	▲ 11,571	
経常外収益		0	143	
経常外費用	0	22	418	
当期経常外増減額	0	▲ 22	▲ 275	
当期一般正味財産増減額	13,681	▲ 19,969	▲ 11,846	
一般正味財産期首残高	139,748	153,429	133,460	
一般正味財産期末残高	153,429	133,460	121,614	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金	0	0	0
	その他		0	0
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高	0	0	0	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
	基金期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	153,429	133,460	121,614	

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	143,714	157,480	131,038
役員分	5,671	5,896	4,889
職員分	138,043	151,584	126,149

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度
資産の部	資産の部合計	274,198	275,274	243,506
	流動資産	140,663	145,051	122,058
	現金預金	17,731	26,477	1,238
	未収金	122,656	118,827	121,198
	有価証券			
	その他流動資産	276	▲ 253	▲ 378
	固定資産	133,535	130,223	121,448
	基本財産			
	特定資産	124,492	124,503	119,498
	その他固定資産	9,043	5,720	1,950
	有形固定資産	7,629	4,320	614
	無形固定資産	1,414	1,400	1,336
その他投資等				
負債の部	負債の部合計	120,769	141,814	121,892
	流動負債	117,493	141,814	121,892
	短期借入金			
	その他流動負債	117,493	141,814	121,892
	固定負債	3,276	0	0
	長期借入金			
その他固定負債	3,276	0	0	
正味財産の部	正味財産の部合計	153,429	133,460	121,614
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産	0	0	0
	うち補助金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	153,429	133,460	121,614
	代替基金			
	その他一般正味財産	153,429	133,460	121,614
(基本財産充当額)				
(特定資産充当額)	124,492	124,503	119,498	
負債の部及び正味財産の部合計	274,198	275,274	243,506	

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
市財政支出等の合計	456,163	422,499	413,612
補助金	58,500	58,500	58,500
事業費補助金	3,000	3,000	3,320
運営費補助金	55,500	55,500	55,180
設備投資に係る補助金			
負担金			
交付金			
委託料	397,663	363,999	355,112
内 随意契約額※	397,663	363,999	355,112
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)	8 事務所等の使用料免除及び無償貸与	8 事務所等の使用料免除及び無償貸与	8 事務所等の使用料免除及び無償貸与

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

--

(4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
純資産	153,429	133,460	121,614
公益目的保有財産	▲	▲	▲
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲	▲	▲
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲	▲	▲
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲ 124,492	▲ 124,503	▲ 119,498
拠出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲	▲	▲
遊休財産額	28,937	8,957	2,116

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常損益		13,681 千円	▲ 19,947 千円	▲ 11,571 千円
自己資本比率	純資産	56.0 %	48.5 %	49.9 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	119.7 %	102.3 %	100.1 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	85.2 %	97.6 %	99.9 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 －資本金（基本金）	153,429 千円	133,460 千円	121,614 千円
資金運用				
基本財産としての 有価証券の保有	有	→	① 運用方針を明文化し、それによって運用している。	
	● 無		② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。	
	③ 資金運用に関する情報収集に努めている。			
	④ 元本割れのリスクはない。			

（2）団体の自立性

指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	26.1 %	24.3 %	23.8 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	3.2 %	3.2 %	3.2 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	100.0 %	100.0 %	100.0 %
	市委託料			

（3）経営の効率性

指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	36,967 千円	37,619 千円	34,484 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	304 千円	-453.3 千円	▲ 241 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	0.7 %	0.7 %	0.7 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	257 千円	265 千円	266 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	8.2 %	9.06 %	7.5 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	3.9 %	3.7 %	3.7 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称 [共に生きる 中期計画] 計画期間 平成27 ~ 平成31 年度
概要・数値目標	
平成27年度から平成31年度までの5ヶ年にわたる「会員数」「就業率」「契約金額」の到達目標を定めた、中期計画を策定した。	
	未策定理由 []

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
● 有	就任時期 年度~ 依頼先職種 []	● 有	依頼時期 平成22 年度~ 依頼先職種 [公認会計士]
● 無			無

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 平成18 年度~ 定期的な事務所長会議の実施や業務マニュアルの活用等により業務の標準化を図っている。
● 無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 平成18 年度~ 外部の研修会や会議への参加及び内部での職員研修等の実施。
● 無	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況				
● 有	策定時期 平成15 年度~ 規定名称 [新潟市シルバー人材センター情報公開規程]	団体ホームページ掲載	● 定款等	平成17 年度~
	無 未整備理由 []		● 事業内容	平成17 年度~
			● 役員名簿	平成17 年度~
			● 役員報酬	平成17 年度~
			● 事業報告	平成17 年度~
			● 正味財産増減計算書	平成17 年度~
			● 貸借対照表	平成17 年度~
			● 事業計画書	平成17 年度~
			● 予算概要	平成17 年度~

改善対応区分

- A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
- B:改善の取組の効果が始まっている
- C:改善の取組に着手
- D:改善の取組に向けて検討中
- E:今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【今後の取組み】の改善状況

今後の取組み							
女性委員会を中心に、今後需要が見込まれる「介護分野」や「子育て分野」など、女性会員向けの就業開拓と女性会員の確保に努めると共に新たな事業の検討なども行い、事業の拡大を図る。							
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
①	前年度の改善・対応内容		女性会員の就業機会の拡大を目指して、介護や子育てに特化した研修を行い、技術や知識の習得に努めたほか、一般市民にも受講の間口を広げて事業PRと入会促進を行った。女性委員会を中心として事業所や一般家庭を訪問して女性の就業先確保のため就業開拓や情報交換を行い、地区の特色や要望に沿った女性の就業開拓を検討を行った。また、平成29年度にスタートする「介護予防・日常生活支援総合事業」への参入を視野に入れ、行政及び関係団体と連絡を密にしながら、準備を進めた。				
	今後の改善・対応工程	今後の改善・対応方針等	女性ならではの新しい事業等の検討を行い、各種講習会を継続実施し、人材育成に努める。				
		実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		女性会員向けの就業開拓と女性会員の確保の継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
	研修会等、人材育成の実施	継続実施（新入会員含む）	継続実施（新入会員含む）	継続実施（新入会員含む）	継続実施（新入会員含む）		

今後の取組み							
安定的な事業運営を目指し、引き続き事務執行の効率化と管理経費の縮減に努める。							
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
②	前年度の改善・対応内容		昨年度に引き続き、プロジェクトチームで現状の諸課題を精査し、利便的な業務システムならびにネットワークの比較・検討を行い、よりスムーズで効率のよい方法を検討を行った。				
	今後の改善・対応工程	今後の改善・対応方針等	プロジェクトチームで、利便的な業務システムならびにネットワークの比較・検討を引き続き行い、よりスムーズで効率のよい方法を検討しながら事務局体制の見直しを進め、平成29年4月からの移行を目指す。				
		実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		事務執行の効率化	検討	実施（予定）	継続実施	継続実施	

今後の取組み							
より効率的な事務執行体制を検討し、事業規模に合った適正な事務局体制の確立を目指す。							
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容		昨年度に引き続き、慣用的になっている日常事務の問題点を洗い出し、組織再編と適正な人員配置など、事務局体制の再構築を検討している。					
③ 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		事務局体制の見直しの検討を進め、体制の確立と一層の事務効率化を目指す。				
	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	適正な事務局体制の確立		取りまとめ	実施（予定）	継続実施	継続実施	

今後の取組み							
平成27年度から5ケ年にわたる中期計画の目標達成を目指す。							
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		3つの基本目標「会員数」「就業率」「契約金額」の目標値の達成に向け、各委員会及び地区組織並びに職群組織と連携を図り、「自主・自立、共働・共助」の基本理念に基づき事業運営に努めた。					
④ 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		中期計画の目標値を達成するため、「1会員1就業開拓運動」と「1会員1人入会促進運動」を引き続き実施し、加えて、就業開拓を推進するために就業開拓員を継続配置し、就業機会の確保と拡大を図るほか、多様な就業の場の創出として、新たな独自事業について調査・研究を行います。				
	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	中期計画の実施		継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	

今後の取組み							
会員確保に向けて、新たな「1会員1人入会促進運動」を目標に掲げ、会員数の増加を図って活性化を目指す。							
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		全会員への周知徹底を図り、会員による「1会員1人入会促進運動」を展開し、会員数の増加に努めた。					
⑤ 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		引き続き、会員確保に向けて、自主・自立の基本理念に基づき、会員ひとり一人が会員数の増を目指して、年間を通じた「1会員1人入会促進運動」や各地区における街頭PR活動、ボランティア活動及びイベント・行事等に参加しての啓発活動や区広報誌やマスコミへの取材依頼などによるPR活動を行います。				
	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	会員確保に向けての1会員1人入会促進運動		継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	

今後の取組み							
会員のニーズの把握及び地域ニーズの把握に努め、会員の就業形態（請負・委任、一般労働者派遣事業、有料職業紹介事業）に対応した就業機会の確保と拡大を目指す。							
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		平成27年度は新たに就業開拓員を3名を配置して、民間企業を中心とした仕事の開拓や依頼相談等に努めました。					
⑥ 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	多くの会員が就業できるよう、8事務所に就業情報一覧を貼り出し会員の就業機会の向上に努め、民間企業へのアンケート調査を行います。					
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	就業開拓員による就業機会の確保と拡大	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		
工程	就業情報一覧の掲示	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		

改善対応区分

- A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
- B:改善の取組の効果が始まっている
- C:改善の取組に着手
- D:改善の取組に向けて検討中
- E:今は実施せず今後の課題とする

(2) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

今後の取組み						
現会員・今後入会が見込まれる世代の希望する職種やニーズの調査を実施し、それらを叶えることができるような取組みを実施し、退会の減、新規会員の獲得に努める必要がある。						
改善・対応区分		A	● B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		会員確保のため地域高齢者に対しての定期的な入会説明に加え、マスコミを通じてのPR活動、街頭PR活動やボランティア活動の実施や「福祉・介護・健康フェア」への参加などによりシルバー事業を周知し(会員募集・就業の拡大等)、会員の多様な就業形態に対応するため、請負・委任契約事業のみならず、一般労働者派遣事業や職業紹介事業など会員の希望に合う対応に努めた。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	就業開拓員を配置して、センターで取扱う全事業の就業開拓を推進しながら、お客さまへの満足度調査を実施し、その結果を基にサービスの向上やニーズに即した事業展開を行い、より一層、会員の希望による請負・委任、一般労働者派遣事業、職業紹介事業に沿った対応に努める。				
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	シルバー世代のニーズ把握と分析	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
工程						

今後の取組み						
今後策定する中長期経営計画には、「会員数」「就業率」「契約金額」の目標を達成するための具体策を盛り込み、PDCAサイクルをまわし、団体の活動をよりよくしていくことを期待する。						
改善・対応区分		A	● B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		平成27年度よりスタートした5ヶ年間の中期計画の目標値を達成するため、各委員会と地区組織及び職群組織との連携を図り、理事会等に進捗状況等報告し推進・改善に努めた				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	引き続き、各委員会と地区組織及び職群組織との連携を図りながら、中期計画の目標値達成のための方策を実行し、中期計画の推進に取り組む。				
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	中期計画の進行管理	中期計画実施、評価・改善	継続実施	継続実施	継続実施	
工程						

今後の取組み							
今後、益々進む高齢化の時代にあつて、当団体の存在は大きさを増すことから、会員のニーズの把握及び地域のニーズの把握と、それに対応したメニューの開発等に取り組んで欲しい。							
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容		就業開拓員を配置して、センターで取扱う全事業について、民間企業を中心とした仕事の開拓や依頼相談等に努め、会員の多様な就業形態に対応するため、請負・委任契約事業のみならず、一般労働者派遣事業や職業紹介事業など会員の希望に合う対応を					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	引き続き開拓員を配置し、民間企業等への開拓や会員の多様な就業形態に沿った請負・委任契約事業のみならず、一般労働者派遣事業や職業紹介事業など会員の希望に合う対応を行い、新たな就業機会の確保や地域貢献等のため、独自事業について調査・研究を行う。					
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	シルバー世代及び地域ニーズの把握と分析	ニーズ調査・結果分析、シルバー事業への取り込みの検討	継続実施	継続実施	継続実施		
工程							

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	経常損益については、自己資本比率を50%以上に保つよう努める。
団体の自立性	引き続き、就業の拡大と会員増に努め、自主財源である事務費及び会費の確保に努める。
経営の効率性・適正性	引き続き、管理経費の節約に努めると共に、適正な事務執行に努め、より効果的な事業運営を図る。
その他	
総括的な所見	
平成27年度も、指定管理者制度への移行等により公共事業の事業実績が減少しましたが、「1会員1就業開拓運動」、「就業開拓訪問活動」及び「女性会員向けの就業開拓」の取り組みや就業開拓員の配置などにより、中期計画目標を達成することができました。平成28年度においても、これまでの活動を継続実施するとともに、超高齢者社会を迎え、シルバー人材センターの果たす役割は益々重要になってくることから、一層の就業機会の拡大と会員増に努め、高齢者の生きがい・健康づくり及び地域福祉の向上に貢献してまいりたいと考えております。	

【所管課による評価】

現状に対する評価	「1会員1就業開拓運動」、「就業開拓訪問活動」及び「女性会員向けの就業開拓」の取り組みや、「就業開拓員の配置」などにより、契約金額では中期計画目標を達成することができたことは評価できる。
課題及び改善すべき事柄	多様化する会員の就業ニーズや地域の雇用ニーズの把握に努め、さらなる就業機会の確保と拡大を図るとともに、会員数と就業率の中期計画目標達成に向けた事業改善を行うべきと考える。
今後の指導方針	法律の改正等により、シルバー人材センターの要件緩和や職域の拡大が見込まれることから、新規事業への参入等に対応できるよう支援していく。

【今後の取組み】

①	平成27年度からスタートした中期計画の目標達成に向け、各委員会と地区組織及び職群組織と連携を図りながら、着実な推進を目指す。
②	事務局体制を見直しの検討を進め、体制の確立と一層の事務効率化を目指す。
③	就業開拓員を引き続き配置し、請負・委任契約事業のみならず、一般労働者派遣事業や職業紹介事業など発注者の希望に沿った受注契約の拡大を目指し、会員の就業形態（ニーズ）に合わせた紹介を行う。
④	平成29年度からスタートする「介護予防・日常生活支援総合事業」への参入を視野に入れ、行政及び関係団体と連絡を密にしながら、準備を進める。

【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
今後の取組みに対する評価、改善指示事項			

【総合評価を受けての団体としての決意】

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項						
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等					
	工程	実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	成果指標	活動指標・成果目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度

改善指示事項						
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等					
	工程	実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	成果指標	活動指標・成果目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度